

第53期決算

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi One 三井物産ビル 14階
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 濱本 浩孝

連 結 貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	409,953,203	流動負債	24,224,134
現金および預金	54,262,083	未払金	7,877,669
売掛金	6,398,568	未払法人税等	3,997,048
製品	1,246,763	未払費用	1,186,753
預け金	340,805,349	預り金	191,598
その他の流動資産	7,240,439	デリバティブ債務	177,563
固定資産	88,004,428	賞与引当金	198,000
有形固定資産	13,831,425	役員賞与引当金	34,000
建物	1,177,785	資産除去債務	10,511,761
構築物	27,826	その他の流動負債	49,739
油槽	60,970	固定負債	109,836,417
坑井	5,708,646	長期未払金	12,211
機械装置	4,009,998	繰延税金負債	235,833
工具器具備品	93,353	資産除去債務	108,728,988
土地	7,000	その他の固定負債	859,384
建設仮勘定	2,745,845	負債合計	134,060,552
無形固定資産	1,330,346	純 資 産 の 部	
鉱業権	2,402,615	株主資本	332,866,876
探鉱勘定	17,267,932	資本金	33,133,400
ソフトウェア	121,351	利益剰余金	299,733,476
探鉱勘定引当金	△ 18,461,552	評価・換算差額等	26,164,117
投資その他の資産	72,842,657	その他有価証券評価差額金	13,630,254
投資有価証券	71,710,610	繰延ヘッジ損益	358,556
その他の投資	1,132,047	為替換算調整勘定	12,175,306
資産合計	497,957,632	非支配株主持分	4,866,086
		純資産合計	363,897,079
		負債及び純資産合計	497,957,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		72,969,833
売上原価		43,630,396
売上総利益		29,339,436
開発投資関係配当金		588,986
販売費および一般管理費		6,691,623
営業利益		23,236,799
営業外収益		
受取利息	533,005	
持分法による投資利益	1,057,430	
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	6,035,896	
その他営業外収益	780,295	8,406,627
営業外費用		
為替差損	758,447	
デリバティブ損失	66,903	
その他営業外費用	112,430	937,781
経常利益		30,705,645
特別利益		
投資有価証券売却益	5,049,506	5,049,506
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	1,684,299	1,684,299
税金等調整前当期純利益		34,070,851
法人税および住民税	16,684,561	
法人税等調整額	△ 109,024	16,575,537
当期純利益		17,495,314
非支配株主に帰属する当期純利益		113,845
親会社株主に帰属する当期純利益		17,381,468

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2021年4月1日残高	33,133,400	—	282,352,007	315,485,407
連結会計年度中の変動額				
連結範囲の変動		—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,381,468	17,381,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	17,381,468	17,381,468
2022年3月31日残高	33,133,400	—	299,733,476	332,866,876

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2021年4月1日残高	11,096,239	△65,013	7,249,493	18,280,718	4,610,265	338,376,391
連結会計年度中の変動額						
連結範囲の変動		—	—	—	△1,764	△1,764
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		17,381,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	2,534,014	423,570	4,925,813	7,883,399	257,585	8,140,984
連結会計年度中の変動額合計	2,534,014	423,570	4,925,813	7,883,399	255,820	25,520,688
2022年3月31日残高	13,630,254	358,556	12,175,306	26,164,117	4,866,086	363,897,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数……………19社

モエコタイランド(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコカンボジア石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
モエコベトナム石油(株)	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO Asia South PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.
MOECO International B.V.	MOECO Sakakemang B.V.
MOECO ASIA PTE. LTD.	MOECO Southeast Jambi B.V.
MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.	MOECO South Sakakemang B.V.
MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.	

モエコツナ石油(株)は清算したため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数……………7社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Brasil Ltda.	岩手地熱(株)
Mitsui E&P Argentina S.A.	

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て12月31日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（鉱業用を除く）…主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 119,240,750千円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用に関し、各種廃鉱作業の金額変動等を踏まえて見積りの変更を行いました。これに伴う減少額6,015,451千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ2,405千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,033,490千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額6,035,896千円は当連結会計年度に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響額は、8,304千円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	689,655,309千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	349,610千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証（保証債務残高）	36,274,479千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	2,850,479千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	97,300千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800株
------------------------------	------	-------------

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	126,147,261千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	631,760千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△16,226,487千円
見積りの変更に伴う増加額	△6,015,450千円
時の経過による調整額	2,852,678千円
資産除去債務の履行による減少額	△570,149千円
為替換算差額	12,421,138千円
期末残高	119,240,750千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 57,674,210千円）は、「その他有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未払法人税等、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 売掛金	6,398,568	6,398,568	—
(2) 預け金	340,805,349	340,805,349	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	14,036,400	14,036,400	—
(4) 未払金	(7,877,669)	(7,877,669)	—
(5) 預り金	(191,598)	(191,598)	—
(6) 長期末払金	(12,211)	(12,211)	—
(7) デリバティブ取引	(177,563)	(177,563)	—

(*) 負債に計上しているものは、（ ）で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

売掛金・預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

未払金・預り金・長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2の時価に分類しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,417円96銭
2. 1株当たり当期純利益	262円29銭

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	388,863,365	流動負債	23,102,064
現金および預金	41,559,137	未払金	7,314,356
売掛金	5,806,575	未払法人税等	1,136,628
製品	1,192,710	未払外国納税金	1,844,593
預け金	333,861,120	未払費用	446,827
その他の流動資産	6,443,822	前受金	237,937
固定資産	82,556,451	預り金	1,201,587
有形固定資産	8,819,380	賞与引当金	198,000
建物	1,047,260	役員賞与引当金	34,000
構築物	27,826	資産除去債務	10,511,761
油槽	60,970	その他の流動負債	176,371
坑井	3,846,511	固定負債	102,286,601
機械装置	2,337,242	長期未払金	12,211
工具器具備品	93,323	長期預り金	859,384
土地	7,000	資産除去債務	101,415,005
建設仮勘定	1,399,245	負債合計	125,388,665
無形固定資産	1,349,411	純資産の部	
鉱業権	1,228,060	株主資本	332,400,897
ソフトウェア	121,351	資本金	33,133,400
投資その他の資産	72,387,659	資本剰余金	63,375
投資有価証券	14,829,401	資本準備金	63,375
関係会社株式	77,826,532	利益剰余金	299,204,122
その他の投資	1,130,740	利益準備金	8,283,350
関係会社投資等損失引当金	△ 21,399,015	その他利益剰余金	290,920,772
資産合計	471,419,817	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	219,520,772
		評価・換算差額等	13,630,254
		その他有価証券評価差額金	13,630,254
		純資産合計	346,031,151
		負債および純資産合計	471,419,817

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		67,275,099
売上原価		40,988,849
売上総利益		26,286,249
開発投資関係配当金		3,174,302
販売費および一般管理費		5,706,858
営業利益		23,753,693
営業外収益		
受取利息	507,648	
受取保証料	620,738	
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	5,700,036	
その他営業外収入	109,613	6,938,035
営業外費用		
支払利息	591	
為替差損	804,701	
デリバティブ決済損	66,903	
その他営業外費用	127,540	999,737
経常利益		29,691,991
特別利益		
投資有価証券売却益	5,049,506	
関係会社清算益	1,685,247	
関係会社投資等損失引当金戻入額	588,233	7,322,986
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	1,720,164	1,720,164
税引前当期純利益		35,294,813
法人税および住民税	1,272,176	
法人税等調整額	△ 41,521	
外国納税金	13,359,021	14,589,676
当期純利益		20,705,136

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備……定額法

鉱業用設備以外

2016年4月1日以降に取得した

建物附属設備および構築物……定額法

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 20年～38年

構築物 45年

油槽 15年

機械装置 1年～12年

坑井 1年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

資産除去債務 111,926,767千円

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用に関し、各種廃鋳費用の金額変動等を踏まえて見積りの変更を行いました。これに伴う減少額5,661,664千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ2,405千円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ5,697,630千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額5,700,036千円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、9,623千円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	653,462,645千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	349,610千円
関係会社の契約履行に対する保証	51,254千円
(2) 再保証	
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	36,274,479千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	2,850,479千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	97,300千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	335,389,459千円
短期金銭債務	1,264,613千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
販売費および一般管理費	1,118,988千円
受取配当金	1,638,000千円
営業取引以外の取引高	1,049,018千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	5,992,152千円
関係会社株式等評価損	11,828,564千円
資産除去債務	31,341,733千円
繰越外国税額控除限度超過額	67,866,526千円
繰越欠損金	13,991,480千円
その他	7,060,854千円
繰延税金資産小計	138,081,311千円
評価性引当額	△138,081,311千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.00%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.28%
海外投資損失準備金	7.90%
探鉱準備金	42.86%
関係会社株式評価損	△ 3.55%
関係会社投資等損失引当金	△ 4.70%
外国税額控除適用以外の外国納税金	5.89%
繰越欠損金	△35.46%
その他	1.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.34%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年または2028年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	119,175,756千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	165,416千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△ 16,141,536千円
見積りの変更に伴う減少	△ 5,661,664千円
時の経過による調整額	2,680,156千円
為替換算差額	11,708,639千円
期末残高	111,926,767千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高
三井物産(株)	被所有 直接 100%	親会社	資金の貸借 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付	323,656,478	預け金	333,861,120
				再保証（注1）	39,124,957	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

2. 子会社および関連会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高
モエコ タイランド(株)	所有 直接 51.42%	子会社	資金の借入 事業に係る業務の受託 役員の兼任	資金の借入	5,565,833	預り金	1,010,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,221円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 312円45銭 |